

第2号議案（報告） 2020年度 事業計画および活動予算

(1) やまぐち県民活動支援センター指定管理業務

区分	事業名	事業費 (千円)	事業概要	
			対象	事業内容
1 情報・資料収集及び提供に関する事業	①県民活動に関する資料の収集配架	170	県民活動関係者	県民活動に関連する様々な情報を多様な媒体で県内外から収集。また、情報サイトや交流コーナー等で随時関連情報を更新・提供する。
	②メルマガの配信・情報紙の発行		県民活動関係者	助成金情報やイベント等の情報をメルマガジンや情報紙として配信・発行。合わせて、あいかさねっとのメルマガも月1回程度配信する。
	③情報サイトの保守管理		不特定多数	「県民活動スーパーネットHP」および「あいかさねっと」の運営について、継続的な保守の管理を行い、適宜コンテンツの改修も図る。
	④センターリーフレットの作成配布		不特定多数	今年度時点での最新情報を盛り込み、リーフレットを更新。県民活動団体に止まらず様々な層に対して配付し、センターの利用促進を図る。
2 相談及び助言に関する事業	①センターでの相談対応	180	県民活動関係者	県民活動に関連した各種相談に日々対応。NPO法人等だけでなく、市センターや市町担当課などの関係組織からの相談にも対応する。
	②専門家との協働による相談対応		県民活動関係者	税務会計・労務・融資などの各専門家協会からの協力のもと、専門家が相談対応する「定例相談会」を主に開催。月1回程度で実施。
	③おでかけ相談会		県民活動関係者	市センターや各地の県民活動関係者と連携しつつ、センタースタッフが県内各地に出向いて出張相談会を開催する。年5回程度。
	④伴走支援型の相談対応		県民活動関係者	活動団体に対する単発的な相談対応だけでなく、一定程度継続的に同じ団体に対して組織運営等について助言・支援を行う。年3団体程度。
3 研修に関する事業	①NPO組織力アップ研修	580	県民活動関係者	組織として適切に理解・対応することが求められるスキル（税務・会計・労務など）が学べる講座を、年6回程度シリーズ形式で開催する。
	②スタッフ出張セミナー		県民活動関係者	まちづくりのための人口統計作成や決算書の見直しなど、ワンテマで県センタースタッフが講師を務めるセミナーを県内各地で開催する。
	③活動支援スキルアップ研修		中間支援組織	中間支援に関する各種研修を開催するほか、県内各支援センターからの要望を踏まえて各センターに出向いた出張型の学習会を開催する。
	④コミュニティ学習会		県民活動関係者	持続可能なコミュニティのための仕組みづくり等に関する学習会・交流会を開催。また「地域での女性の携わり方」を模索する会も開催。
	⑤県民活動の課題解決セミナー		県民活動関係者	県民活動団体が社会的な信頼を得て、社会課題の解決に取り組むために有効な様々なノウハウが学べる講座を開催する。
4 交流の機会提供に関する事業	①テーマ・課題別意見交換会	100	県民活動関係者	特定のテーマを設定した意見交換の場を提供。また、公益活動に関する学びを発表・共有しあう会も別途年2回程度開催する。
	②県民活動ネットワーク会議		県民活動支援者	県民活動担当課やセンター等が集うネットワーク会議を年2回実施。また、まちづくり担当課における同種の会議も年1回開催する。
	③県民活動支援拠点ネットワーク会議		県民活動関係期間	県民活動に関する各種分野の支援拠点が情報交換や連携促進を行うためのネットワークの構築を図る。年1回開催。
	④資金投資組織の情報交換会		助成等関連組織	県内にある各種助成財団や、市民活動を対象とした補助金等の制度を持つ行政担当課など、資金援助を行う組織の情報交換会を年1回開催。
	⑤災害支援のNPOネットワーク		助成等関連組織	社会福祉協議会とも連携し、災害時の支援や減災・防災の取り組みなどをテーマとしてNPO等が集う情報交換会等を開催。

5 調査及び 研究に関する事業	①県民活動に関する 研究調査チーム	新 135	県民活動 関係者	県民活動や地域づくり活動等における実態を把握するためのアンケート内容や設問を設定し、関係各所へ向けて調査を実施する。
	②研修での学び 活用状況調査		県民活動 関係者	センター主催の研修を受講した団体等を対象に、ヒアリングまたは情報交換の場を設けて、学びの活用状況を把握しながら更なる活動を促す。
	③NPO法人事業・ 会計報告状況調査		県民活動 関係者	過去数年間にわたりNPO法人会計基準の導入や、事業報告書の提出状況について調べ、NPOをめぐる情報開示の経年変化を把握する。
6 県民活動を支援するために 必要な業務に関する事業	①県民活動関連機関 等との連携	120	県民活動 関係機関	多分野に及び県民活動の各種機関との連携を進め、相互に参照できる情報の交換・共有を図り、活動支援業務に役立たせる。
	②SDGsの推進		県民活動 関係者	SDGsを推進する観点から、県内における各分野の取り組みや人材を把握すべく情報収集したり、SDGsを学ぶ場を提供したりする。
	③次世代（若者） へのアプローチ		大学生 高校生	大学や高校と連携を図りつつ、スタッフが学生に対してNPOに関して情報提供したり、インターン受入れや授業の協力などを随時行う。
	④あいかさねっと のフォローアップ		県民活動 関係者	あいかさねっとで募集されているボランティアの一部について、現場の状況をセンタースタッフが取材して募集情報の発信を支援する。

(2) その他の事業計画

	事業名	事業概要	予算(千円)
1	ソーシャルビジネス 事業化支援業務	ソーシャルビジネスの創業に関する先行事例の普及や関係者のネットワーク構築、その他創業者を対象としたセミナーや相談会等を実施する。	5,987
2	プロボノ等企業ボランティア促進業務	県内企業や従業員によるボランティア活動やNPOとの協働に関する普及促進やマッチングのためのフォーラム等を開催する。	999
3	県民活動団体の 財政基盤強化セミナー 実施業務	活動団体の財源基盤を強化することにつながるしくみやノウハウが学べるセミナーを年4回実施。新型コロナ対応の資金制度情報も提供する。	1,499
4	休眠預金活動 中国5県コンソーシアム業務	中国地域各県の県域中間支援組織で構成されるコンソーシアムに所属し、休眠預金を活用した助成金の交付ができるよう関連した取り組みを実施する。	1,800
5	47コロナ基金業務	各都道府県を指定して寄付でNPOを応援できるしくみ「47コロナ基金」の運営に携わる。	50
6	グッドガバナンス 認証制度促進事業	非営利組織の組織的な信頼性を向上させることを目指し「組織評価」の普及やその診断を受ける団体をフォローするための取り組みを行う。	50
7	アスチカ連携業務	震災による避難者が避難先で様々な支援の窓口等が把握できるようなツール(マップ)の作成などを行う。	600
8	NPO事務支援体制 づくり業務	従来より踏み込んだNPOの事務支援ができることを目指し、人材育成に関する取り組みを行う。	100
9	ろうきんNPO寄付 システム運営業務	中御労働金庫と連携し、労金に預金する方が寄付の形で県内NPO法人を応援する「ろうきんNPO寄付システム」の運営に携わる。	100
10	県内外でのネットワー ク形成	県内外において、NPOだけに止まらず公益活動に関連するネットワークに参加またはその構築を図る。	50
11	印刷機利用提供事業	県民活動支援センター内に印刷機を設置し、利用団体の利便性を高める。	400

